

監 第 24 号
令和4年9月5日

京都市長 様

京都市監査委員

令和3年度健全化判断比率審査意見及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和3年度

健全化判断比率審査意見
及び資金不足比率審査意見

京都市監査委員

令和3年度決算における健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和4年8月29日

京都市監査委員	西	村	義	直
同	安	井		勉
同	山	添	洋	司
同	河	原	林	温 朗

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
(1)	健全化判断比率審査	1
(2)	資金不足比率審査	1
2	審査の対象	1
(1)	健全化判断比率審査	1
(2)	資金不足比率審査	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
6	審査の実施場所	2
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	3
1	健全化判断比率審査	3
(1)	健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成	3
(2)	健全化判断比率の分析	5
ア	実質赤字比率	5
イ	連結実質赤字比率	7
ウ	実質公債費比率	9
エ	将来負担比率	11
2	資金不足比率審査	14
(1)	資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成	14
(2)	資金不足比率の分析	15

表記に関する注意事項

- 注 1 表中に用いる金額は、総務省が示す健全化判断比率等の算定方法に基づき、原則として1,000円未満を四捨五入して表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、総務省が示す健全化判断比率等の算定方法に基づき、原則として小数点以下第3位又は第2位を切り捨てて表示した。
- 3 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「-」は該当数値がないものを示す。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

- (1) 健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）
- (2) 資金不足比率審査（同法第22条第1項）

2 審査の対象

- (1) 健全化判断比率審査

令和3年度決算における次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- ア 実質赤字比率
- イ 連結実質赤字比率
- ウ 実質公債費比率
- エ 将来負担比率

- (2) 資金不足比率審査

令和3年度決算における次の特別会計に係る資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- ア 京都市中央卸売市場第一市場特別会計
- イ 京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計
- ウ 京都市農業集落排水事業特別会計
- エ 京都市土地区画整理事業特別会計
- オ 京都市水道事業特別会計
- カ 京都市公共下水道事業特別会計
- キ 京都市自動車運送事業特別会計
- ク 京都市高速鉄道事業特別会計

3 審査の着眼点

- (1) 健全化判断比率及び資金不足比率の算定方法が法令等の趣旨に沿った適切なものとなっているか、また、その算定過程が正確であるか。
- (2) 健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適切に作成されているか、また、その計数が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

総務省作成の「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」により、健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類と関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月29日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 西 村 義 直

同 安 井 勉

同 山 添 洋 司

同 河原林 温 朗

第2 審査の結果

1 健全化判断比率審査

(1) 健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成

健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成について、法令等の趣旨に沿って適正に行われていると認めた。

令和3年度決算における健全化判断比率の算定結果及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づく財政健全化計画の策定が求められる早期健全化基準、財政再生計画の策定が求められる財政再生基準等は、次のとおりである。

(表1) 令和3年度決算における健全化判断比率

(単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	11.8	170.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
(参考) 令和2年度算定結果	0.07	—	11.4	193.4

また、健全化判断比率等の対象となる会計等は、次のとおりである。

(表2) 健全化判断比率等の算定対象会計等

区 分		比率の算定対象会計等						
一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	一般会計等に属する特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						
		土地取得特別会計						
		市公債特別会計						
		市立病院機構病院事業債特別会計						
その他の特別会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率		
	国民健康保険事業特別会計							
	介護保険事業特別会計							
	公営企業に係る特別会計	法非適用	後期高齢者医療特別会計		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
			中央卸売市場第一市場特別会計					
			中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計					
			農業集落排水事業特別会計					
			土地区画整理事業特別会計					
		法適用	水道事業特別会計					
			公共下水道事業特別会計					
			自動車運送事業特別会計					
			高速鉄道事業特別会計					
			一部事務組合・広域連合 (京都市府後期高齢者医療広域連合、関西広域連合等)					
地方公社・第三セクター、地方独立行政法人等 (京都市土地開発公社、京都御池地下街株式会社等)								

注1 「法適用」は地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業、「法非適用」はそれ以外の公営企業である。

2 資金不足比率は、公営企業ごとに算定される。審査の結果は、「2 資金不足比率審査」のとおり。

(2) 健全化判断比率の分析

ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額を標準財政規模で除した比率である実質赤字比率について、当年度は実質赤字額がなかったため発生していない。前年度は、実質赤字比率は0.07%であった。

(表3) 実質赤字比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
実 質 赤 字 額 A	—	316,816	△316,816
標 準 財 政 規 模 B(注)	424,382,561	405,033,797	19,348,764
実 質 赤 字 比 率 A/B	—	0.07	△0.07
早期健全化基準	11.25		
財政再生基準	20.00		

注 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の標準的な大きさを示す指標で、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加算して求められる。

本市の一般会計等に当たる会計の実質収支額の状況は、次のとおりである。

当年度は、各会計で実質収支が黒字又は均衡することとなったため、実質赤字額は生じていない。前年度は、一般会計の赤字により、一般会計等の実質収支の合計が 3 億 1,681 万円の赤字であった。

(表 4) 一般会計等の会計別実質収支額の対前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増△減額
一般会計	387,927	△316,878	704,805
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	—	—	—
土地取得特別会計	—	—	—
市公債特別会計	—	62	△62
市立病院機構病院事業債特別会計	—	—	—
合 計	387,927	△316,816	704,743

注 実質収支額の算定上、事業繰越及び支払繰延に係るものを翌年度へ繰り越すべき財源に含めて控除しているため、各会計における決算の実質収支額と一致しないものがある。

イ 連結実質赤字比率

全会計の実質収支額及び資金剰余額又は不足額の合計である連結実質赤字額を標準財政規模で除した比率である連結実質赤字比率について、当年度は、前年度と同様に連結実質赤字額がなかったため発生していない。

(表5) 連結実質赤字比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
連結実質赤字額 A	—	—	—
標準財政規模 B	424,382,561	405,033,797	19,348,764
連結実質赤字比率 A/B	—	—	—
早期健全化基準	16.25		
財政再生基準	30.00		

本市の各会計の実質収支額及び資金剰余额又は不足額の状況は、次のとおりである。

当年度は、高速鉄道事業特別会計において資金不足額が生じたものの、その他の会計で実質収支の黒字額又は資金剰余额が生じたため、連結実質赤字額は生じていない。

(表 6) 各会計の実質収支額及び資金剰余额又は不足額の対前年度比較

(単位：千円)

会計名		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増△減額
実 質 収 支 額	一般会計	387,927	△316,878	704,805
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	—	—	—
	土地取得特別会計	—	—	—
	市公債特別会計	—	62	△62
	市立病院機構病院事業債特別会計	—	—	—
	国民健康保険事業特別会計	1,806,751	3,494,803	△1,688,052
	介護保険事業特別会計	3,249,487	1,915,069	1,334,418
	後期高齢者医療特別会計	824,281	811,986	12,295
	小 計 A	6,268,446	5,905,042	363,404
資 金 剰 余 額 又 は 不 足 額 (公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計)	中央卸売市場第一市場特別会計	875,136	670,942	204,194
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	908,000	—	908,000
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
	土地区画整理事業特別会計	223,403	1,794	221,609
	水道事業特別会計	6,612,790	5,569,888	1,042,902
	公共下水道事業特別会計	6,556,660	5,753,408	803,252
	自動車運送事業特別会計	—	2,505,029	△2,505,029
	高速鉄道事業特別会計	△5,058,168	△12,008,620	6,950,452
小 計 B	10,117,821	2,492,441	7,625,380	
合 計 A+B	16,386,267	8,397,483	7,988,784	

注 実質収支額の算定上、事業繰越及び支払繰延に係るものを翌年度へ繰り越すべき財源に含めて控除しているため、各会計における決算の実質収支額と一致しないものがある。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還金と準元利償還金に要する一般財源の合計額を標準財政規模で除した比率（ただし、普通交付税算定上の基準財政需要額算入額は、実質公債費比率算定上の分子及び分母からそれぞれ控除する。）である実質公債費比率については、直近3箇年の平均値をとることとされており、当年度は11.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

(表7) 実質公債費比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各年度の単年度実質公債費比率	元 利 償 還 金 A	47,590,532	46,846,270	46,755,300	47,258,123
	準 元 利 償 還 金 B	74,635,037	75,347,004	75,464,388	76,705,653
	A、Bに充当することのできる特定の歳入 C	27,683,799	28,606,771	26,888,760	25,659,040
	A、Bに係る基準財政需要額算入額 D	56,445,244	54,481,197	52,916,387	53,111,463
	標準財政規模 E	401,859,108	402,017,103	405,033,797	424,382,561
	単年度実質公債費比率	11.02924	11.25216	12.04557	12.17258
$\frac{A+B-C-D}{E-D}$		$\frac{38,096,526}{345,413,864}$	$\frac{39,105,306}{347,535,906}$	$\frac{42,414,541}{352,117,410}$	$\frac{45,193,273}{371,271,098}$
実質公債費比率 (3箇年平均)	令和3年度	/	11.8		
	令和2年度	11.4			/
	対前年度増△減	0.4			
早期健全化基準		25.0			
財政再生基準		35.0			

令和3年度の単年度の実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が増加したことなどから、12.17258%となり、前年度に比べて0.12701ポイント上昇している。この比率が平成30年度の単年度の比率を上回っているため、3箇年平均の実質公債費比率についても上昇している。

準元利償還金の内容は、次のとおりであり、主なものは満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するものである。

(表8) 準元利償還金の内容

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	53,821,155	54,979,200	55,696,323	57,272,618
②	一般会計等以外の会計への繰入金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	19,945,564	19,711,445	19,110,572	18,658,876
③	加入組合等への補助金又は負担金のうち、当該組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	—	—	—	—
④	債務負担行為に基づく支出のうち、地方財政法第5条各号に規定する経費に係るもの	868,317	656,359	657,420	769,961
⑤	一時借入金の利子	1	—	73	4,198
準元利償還金B (①～⑤合計)		74,635,037	75,347,004	75,464,388	76,705,653

エ 将来負担比率

一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模（ただし、普通交付税算定上の基準財政需要額算入額は控除する。）で除した比率である将来負担比率について、当年度は170.4%となり、前年度に比べ23.0ポイント減少しており、早期健全化基準を下回っている。

(表9) 将来負担比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
将 来 負 担 額 A	1,897,186,266	1,891,845,483	5,340,783
充 当 可 能 財 源 等 B	1,264,517,425	1,210,615,298	53,902,127
標 準 財 政 規 模 C	424,382,561	405,033,797	19,348,764
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 D	53,111,463	52,916,387	195,076
将 来 負 担 比 率 $\frac{(A-B)}{(C-D)}$	170.4	193.4	△23.0
早 期 健 全 化 基 準	400.0		

将来負担額の内容は、表10のとおりであり、主なものは一般会計等に係る地方債現在高や、退職手当支給予定額などである。また、充当可能財源等の内容は、表11のとおりであり、主なものは将来負担額に充当できる基金残高などである。

充当可能財源等及び標準財政規模が増加したことなどから、将来負担比率は前年度に比べ下降している。

(表 10) 将来負担額の内容

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額
①	一般会計等の地方債現在高	1,550,133,471	1,548,503,741	1,629,730
②	債務負担行為に基づく支出予定額のうち、地方財政法第5条各号に規定する経費に係るもの 〔PFI事業に係る経費のうち建設事業費相当額、依頼土地の買戻しに係る経費等〕	7,923,953	8,690,910	△766,957
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入必要見込額	242,182,168	233,769,023	8,413,145
④	加入組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額	—	—	—
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等における実質的な負担見込額 〔年度末において職員全員が自己都合退職した場合に、一般会計等が負担すると見込まれる退職手当支給額〕	94,968,493	96,999,910	△2,031,417
⑥	設立した一定の法人の負債の額 (土地開発公社及び地方独立行政法人の負債の額)	1,834,307	2,700,847	△866,540
	その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 〔損失補償を行う出資法人等の債務、公的保証機関の保証債務及び制度融資に係る金融機関の貸付けに係る損失補償債務のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額〕	143,874	1,181,052	△1,037,178
	当該地方公共団体が受益権を有する信託のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額	—	—	—
	その者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	—	—	—
⑦	連結実質赤字額	—	—	—
⑧	加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等における実質的な負担見込額	—	—	—
将来負担額A (①～⑧合計)		1,897,186,266	1,891,845,483	5,340,783

(表 11) 充当可能財源等の内容

(単位：千円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増△減額
⑨	表 10 の①から⑥に充てることができる基金 残高 ①から⑥に充てることができる と認められる基金残高のうち、 現金・預金及び国債・地方債・ 政府保証債等として保有して いるものの額	212,623,984	166,250,663	46,373,321
⑩	表 10 の①から⑥に充てることが できる特定の歳入の見込額 ①から⑥に充てることができ ると認められる国庫支出金や公 営住宅の使用料、地方債を財源 とする貸付金の償還金、都市 計画税収入などの見込額	319,857,730	316,059,050	3,798,680
⑪	地方債現在高等に係る基準財政 需要額算入見込額 地方債現在高等のうち、将来 普通交付税算定上の基準財政 需要額として算入されると見 込まれる額	732,035,711	728,305,585	3,730,126
充当可能財源等 B (⑨～⑪合計)		1,264,517,425	1,210,615,298	53,902,127

2 資金不足比率審査

(1) 資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成

資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成について、法令等の趣旨に沿って適正に行われていると認めた。

令和3年度決算における資金不足比率の算定結果及び財政健全化法に基づく経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準等は、次のとおりである。

(表 12) 令和3年度決算における資金不足比率

(単位：%)

会計名	算定結果	経営健全化 基 準	(参考) 令和2年度 算定結果
中央卸売市場第一市場特別会計	—	20.0	—
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	—		—
農業集落排水事業特別会計	—		—
土地区画整理事業特別会計	—		—
水道事業特別会計	—		—
公共下水道事業特別会計	—		—
自動車運送事業特別会計	—		—
高速鉄道事業特別会計	24.2		62.6

(2) 資金不足比率の分析

公営企業に係る会計ごとに資金不足額を事業の規模で除した比率である資金不足比率について、当年度は、前年度と同様に高速鉄道事業特別会計で発生している。その他の会計については、資金不足額がなかったため、資金不足比率は発生していない。

高速鉄道事業特別会計に係る資金不足比率算定結果の対前年度比較は、次のとおりである。

(表 13) 高速鉄道事業特別会計に係る資金不足比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
A 流動負債（控除企業債等を除く。）	32,272,779	32,934,708	△661,929
B 算入地方債現在高	11,245,000	6,584,000	4,661,000
C 流動資産（控除財源等を除く。）	1,817,585	2,412,683	△595,098
D 解消可能資金不足額	36,642,026	25,097,405	11,544,621
減価償却前経常利益方式	25,397,026	18,513,405	6,883,621
建設改良費等以外の経費に係る 地方債残高	11,245,000	6,584,000	4,661,000
E 資金不足額 A+B-C-D (マイナスのときは「-」)	5,058,168	12,008,620	△6,950,452
F 事業の規模	20,837,402	19,177,309	1,660,093
資金不足比率 E/F	24.2	62.6	△38.4

高速鉄道事業特別会計の資金不足比率は、減価償却前経常利益の増加により解消可能資金不足額が増加したことなどから、前年度に比べて38.4ポイント下降し、24.2%となった。

なお、経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は20.0%であり、令和2年度決算において同基準を超えたことから、令和4年3月に市会の議決を得て経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組んでいる。